# 共生型グループホームにおける職員の専門性に関する一考察 -共生型グループホームのケアに関する調査から-

社会福祉法人白石陽光園 共生型グループホーム ながさか 氏名 笠松 剛士 (会員番号 008819) キーワード: 共生 共生型グループホーム 専門性

## 1. 研究目的

平成 16 年に宮城県で初めての共生型グループホーム (以下共生型 GH) が誕生した. 共生型 GH は,介護保険制度の認知症対応型共同生活介護と障害者自立支援法 (当時)障害者共同生活介護が合築されたもので,基本的に一つ同じ屋根の下で認知症高齢者,障がい者が生活している,この共生型 GH は現在 A 県内で 12 か所あり,全国でも,これに類似した形で広がりを見せようとしている.その中で職員は利用者にあった「介護・支援」(以下ケア)を行っている.

安留 (2006) は、障がい者と高齢者のかかわりで重要なのは環境と述べその中でも、職員は重要な「環境」の一つに位置づけている。賀戸・林 (2006) は共生型 GH 職員の人材育成の重要性を述べている。そこで現在働いている共生型 GH の職員のケアに対する考え方や、実際のケアの内容を考察することで、ケアの質が向上できる人材育成とは具体的にどのようにしていけばよいのかなどを明らかにすることを目的とした。また、これを考察することによって共生という言葉の本質を探れるのではないかと考えた。

### 2. 研究の視点および方法

本研究においては共生型 GH における職員が、どのようなケアをしているのか、ケアをどのように捉えているかを明らかにし今後の共生型 GH のケアの質の向上を考察する.また、共生に向けて、何が重要なのか、現状では何が足りないのかを考察することに視点を置く.

方法は、A 県内共生型 GH12 か所の利用者にケアしている職員 123 名を対象としたアンケート調査を行った. 調査項目は 1)「共生型 GH」での仕事の実際 2)「共生型 GH」での仕事(介護・支援)についての考え方 3)「共生 GH でのケア」対する意見 4) 共生について 5)「死生観」について 6) 基本属性である.

## 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し、調査依頼時に、調査の目的を書面にて説明した. またプライバシー保護に配慮した.

#### 4. 研究結果

1, A 県共生型 GH の 12 事業者 123 名を対象にアンケート調査を行い, 111 名分(回収率 90%)の回答が得られた. 共生型 GH での勤務月数の平均は 40.73 か月である. 最大で 112

か月,最小で1か月,標準偏差は28.81であった.過去の職歴で経験が長い職種を答えてもらった割合は障害者系サービス事業所8名,高齢者系のサービス51名,未経験が49名, どちらの経験も同じは3名であった.

実際ケアしている利用者の中で、あなたはどちらの関係が良いと思うかの回答で、高齢者が 51人、障がい者が 9人、かわらないが 50人、未回答が 1人であった。また、過去の職歴とクロス集計を行ったところ、有意な傾向が見られた。

共生型 GH で働く職員にとって長所と短所と思うことについて、最もそう思うとそう思うの順位回答を行い、多くの職員がケアへの戸惑いや、職員のケアの質を問われていると感じている.

共生型グループホームに働くには専門性が必要であるかという質問に対し,あるが78人,ないが31人,未回答が2人だった.

高齢者と障がい者に対するケアの視点について違いについては、違いがあると答えた方は 49人、違いがないと答えた方は58人、未回答が4人であった.

また追加調査を行い、職員の資格について集計を取ったところ、123 人中 118 人のアンケートが回収され、全体で社会福祉士は 5 人で 4%、精神保健福祉士は 0 人、介護福祉士は 48 人で 41%、介護支援専門員は 17 人で 14%、看護師は 3 人で 3%、ヘルパー1、2 級は 54 人で 46%、社会福祉主事は 12 人で 10%、保育士は 5 人で 4%であった.

#### 5. 考察

共生型 GH で働いている職員は、多くの戸惑いをもちながら、共生型としてのケアの質を模索していることが明らかになった。それがやはり共生型 GH 独自の専門性の必要性にもつながってくるといえよう。それ故、賀戸・林(2006)の「共生型グループホームに対応できる人材育成を県と運営法人とが協力して研修」するといった意見は妥当といえる。しかし、日々、共生型 GH ケアに携わる者からいえば、仮に賀戸・林(2006)の提唱する共生型 GH だけの資格制度を確立したからといって、従前、ケアの質の向上等に繋がるとは言い切れない。

尚,当日の発表の際,共生型GHの具体的な実態等の資料(立地条件,住宅の図面,部 屋割り,交流の時間内容,食事メニュー等)を用いながら考察をしていきたい.

## 参考文献

賀戸一郎・林裕一「共生型グループホームに関する研究―宮城県の共生型グループホーム事業「ながさか」の実践を通して一」『西南学院大学人間科学集』1,2006 安留孝子「認知症高齢者と知的障害者が共に暮らす「共生型グループホーム」について」 『流通経済大学社会学部論集』17-1,2006